

概要

序章

○目的

- ・障害者雇用を促進するための普及啓発活動を実施するとともに、その効果について検証と考察を行う。

○方法

- ・シンポジウムの開催
- ・パンフレットおよびリーフレットの作成
- ・アンケート調査の実施

第1章 障害者雇用の状況

【障害者雇用の現状分析】

1 障害者雇用の現状

- ・知的障害と精神障害、とりわけ精神障害の雇用が遅れている。
- ・中小、零細規模の企業では雇用率が低い水準となっている。
- ・福祉施設から一般就労への移行は十分に進んでいない。

2 障害者の雇用促進に関わる制度や施策の状況

- ・自立支援法の下で「新たな就労支援事業」や「福祉施策と雇用施策との連携」を推進させることが求められる。
- ・「福祉・教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会」では、ニーズに応じた長期的な支援のネットワークを地域ごとに構築することが必要とされている。

第2章 障害者雇用を促進するための普及啓発方策

【普及啓発活動の方策検討】

○想定される手法

- ・テレビ、ラジオ、新聞広告、雑誌、インターネット、ダイレクトメール、シンポジウム、パンフレット・リーフレット

シンポジウムの開催、パンフレット・リーフレットの作成を実施することとした

第3章 本事業における普及啓発の取組み

【普及啓発活動の実施】

○パンフレット

- ・対象者：企業の経営者、人事担当者、就労移行支援事業者、特別支援学校の教職員、障害者雇用支援機関の職員、地方公共団体の職員
- ・作成の考え方：人事担当者等が疑問を抱きやすい事項に焦点を当て、Q&A方式で情報提供を行う。
- ・構成：①障害者雇用の必要性を理解する⇒②障害者についての知識を深める⇒③雇用に向けて準備をする⇒④障害者を雇用する

○シンポジウム

- ・対象者：企業の経営者、人事担当者、就労移行支援事業者、特別支援学校の教職員、障害者雇用支援機関の職員、地方公共団体の職員
- ・構成：行政説明、基調講演、パネルディスカッションの3部構成とする。
- ・テーマ：企業側、福祉施設側、両者をつなぐ支援機関側など、さまざまな立場から見た障害者雇用の実態や課題および工夫点を明らかにした上で、社会参加の側面から通してみる雇用について考える。

○リーフレット

- ・対象（配布先）：会員企業、ハローワーク、自治体など
- ・内容：シンポジウムで紹介した3つの企業事例をコンパクトにまとめる。

第4章 普及啓発効果に関するアンケート調査

【活動結果の把握】

○回答者の属性

- ・企業関係者が過半数、自治体職員が10数%、障害者雇用支援機関および特別支援学校が各10%弱、就労移行支援事業者が5%程度
- ・参加企業（回答ベース）の半数が従業員数1000人以上。

○結果概要

- ・参加者の多くがシンポジウムの内容に関し、「理解できた」ないし「よく理解できた」と回答している。
- ・3割以上がシンポジウムに参加することで、障害者雇用を「より一層、重要と考えるようになった」と回答している。
- ・「障害者に合った業務の選定や組み立て」などについて、企業と福祉施設等との連携が望まれている。
- ・パンフレットの表現は「分かりやすい」、内容は「参考になる」と高い評価を得ている。

第5章 まとめ

【考察】

○普及啓発効果に係る考察

- ・シンポジウム（とくに基調講演）に対する評価は高いことから、さまざまなテーマで継続的にシンポジウムを実施することが有効と考えられる。
 - ・人事担当者の実務、職場の意識改革、経営層への働きかけの3点を踏まえたパンフレットの作成が求められる。
- ### ○効果的な普及啓発の実施に向けて
- ・複数の普及啓発手法を組み合わせた「クロスメディア」の発想を用いることが望ましい。